

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち生活困窮者就労準備支援等事業)			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			金井正人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)第9条第2項			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助 について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	一般就労に向けた日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための訓練を計画的かつ一貫して行う就労準備支援事業、家計の状況を見える化し利用者の家計管理の意欲を引き出す家計相談支援事業、生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、進路相談等を行う子どもの学習支援事業等を行う。(補助率は、就労準備支援事業等:3分の2、家計相談支援事業・子どもの学習支援事業等:2分の1)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	15,000の内数	28,268の内数	29,089の内数	29,275の内数				
		補正予算	4,000の内数	28,574の内数	2,123の内数	-				
		前年度から繰越し	-	-	11,062の内数	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲11,062の内数	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	19,000の内数	45,780の内数	42,274の内数	29,275の内数	0			
	執行額		-	10,979	13,774					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者自立相談支援 事業費等補助金		29,275の内数							
	計		29,275の内数	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	【子どもの学習支援事業】 学校基本調査に基づく全国の 高校進学率(平成26年度 は98.4%)		事業参加者の高校進学率	成果実績	%	-	98.2	集計中	-	-
				目標値	%	-	91.1	前年度以上	-	前年度以上
				達成度	%	-	108	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の 利用契約締結件数が前年 度を上回ること。		日常生活自立支援事業の 契約件数	成果実績	人	43,632	49,791	集計中	-	-
				目標値	人	40,270	46,687	49,791	-	前年度以上
				達成度	%	108	105	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							年度	29年度
【被保護者就労準備支援事業】 被保護者就労準備支援事業の参加者数が前年度を上回ること。	被保護者就労準備支援事業の参加者数	成果実績	人	-	6,869	集計中	-	-
		目標値	人	-	-	6,869	-	前年度以上
		達成度	%	-	-	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	保護課調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【子どもの学習支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	-	300	423	-	-
		当初見込み	自治体数	-	313	450	精査中	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【就労準備支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	-	253	355	-	-
		当初見込み	自治体数	-	254	378	精査中	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【家計相談支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	-	205	304	-	-
		当初見込み	自治体数	-	209	350	精査中	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【被保護者就労準備支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	-	172	精査中	-	-
		当初見込み	自治体数	-	-	260	精査中	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の専門員数	活動実績	人	-	2,536	-	-	-
		当初見込み	人	-	2,290	2,536	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【子どもの学習支援事業】 子どもの学習支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「実施自治体数」	単位当たり コスト	円	-	4,185,473	-	-	
		計算式	/	-	1,255,642,000/300	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【就労準備支援事業】 就労準備支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「実施自治体数」	単位当たり コスト	円	-	3,777,419	精査中	-	
		計算式	X/Y	-	955,687,000/253	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【家計相談支援事業】 家計相談支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「実施自治体数」	単位当たり コスト	円	-	1,682,376	精査中	-	
		計算式	X/Y	-	344,887,000/205	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【被保護者就労準備支援事業】 被保護者就労準備支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「事業参加自治体数」	単位当たり コスト	円	-	7,170,604	精査中	-	
		計算式	X/Y	-	1,233,344千円/172	精査中	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の 単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「総訪問回数」	単位当たり コスト	円	2,701	2,531	精査中	-	
		計算式	X/Y	3,026,569,000/ 1,120,488	2,972,530,000/ 1,174,296	精査中	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)							
		施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活困窮者等に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するという本事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業等を実施するものであり、国費を投入する必要がある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活困窮者等の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助で実施する本事業は、交付決定額に対して効果の高い事業等であり、水準は妥当なものと考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生活困窮者等の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の取り組みを通じて、地域の生活困窮者等に対して様々な支援サービスができており、活動実績は見込みに見合ったものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の取り組みを通じて、地域の生活困窮者等に対して様々な支援サービスができており、活動実績は見込みに見合ったものと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0701	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
	厚生労働省	0703	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 (うちひきこもり対策推進事業)		
	厚生労働省	0704	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 (うち生活保護適正化等事業)		
	厚生労働省	0705	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 (うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の実施であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。			
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
生活困窮者自立支援制度は、平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援法に基づき実施される新しい事業であることから、当面の間は制度の見直しではなく、制度の安定化を図ることが優先されるべきであると考えている。そのため、国として、支援員を対象にした研修の充実やエビデンスに基づいた支援が実施できるよう統計システムの構築などを行っていく。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709
平成28年度	680				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 13,774百万円

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 ※平成28年度執行額】

【 補助金等交付 】

A 都道府県、市町村(864)
13,774百万円

(内訳)上位10位

東京都	1,303百万円
大阪市	812百万円
熊本県	559百万円
横浜市	472百万円
名古屋市	471百万円
京都市	256百万円
川崎市	252百万円
福岡市	231百万円
熊本市	227百万円

【 事業の実施 】

【 随意契約(公募)等 】

B 社協、NPO、その他民間団体等
<東京都の例> 269百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.(社福)有隣協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	就労準備支援等事業に係る委託料	1,056	事業費	生活困窮者一時生活支援事業に係る事業費	146
使用料及び賃借料	就労準備支援等事業に係る使用料等	115	使用料及び賃借料	事業実施に係る賃借料	59
補助金及び負担金	就労準備支援等事業に係る補助金等	105	管理費	事業実施に係る管理費	28
給料及び賃金等	就労準備支援等事業に係る給料等	16	人件費	事業実施に係る人件費	25
報償費	就労準備支援等事業に係る報償費	3	諸経費	事業実施に係る光熱水費等	11
需用費	就労準備支援等事業に係る需用費	3			
役務費	就労準備支援等事業に係る役務費	2			
共済費	就労準備支援等事業に係る共済費	2			
計		1,302	計		269

